

北九州

市議会だより

7月15日 NO.50

昭和50年度一般予算(1,759億円)な82議決

地方財政危機打開・暴力追放など決議



6月定例会

新中央卸売市場

六月定例会は、六月二日から二十日間の会期で開かれ、六月二十一日に終りました。

提出された議案は、市長提出の「昭和五十年度北九州市一般会計予算」をはじめ六十七件と、議員提出の「暴力追放決議案」など二十件です。

いずれも慎重に審議され、市長提出の全議案は、原案どおり同意、承認又は可決、議員提出議案は、十五件を可決し、五件を否決しました。このほか、任期満了に伴う直方市・北九州市岡森用水組合議会議員の選挙を行いました。

議決したおもな事項

市長提案

* 昭和五十年度北九州市当初予算
一般会計

一、七五八億九、九〇〇万円
普通特別会計(二二会計)

一、三二一億五、七八八万円
企業会計(四会計)

二八八億三、〇一五万円
* 北九州市災害弔慰金の支給及び災害援護資金の貸付けに関する条例の一部改正について

災害弔慰金の支給及び災害援護資金貸付けに関する法律の一部改正に伴い、災害弔慰金及び災害援護資金の支給及び災害援護資金の貸付けに関する法律の一部改定を改めるもの

護資金の額を増額(五十万円を百萬円など)するもの
* 北九州市立高等看護学院奨学金
貸与条例の一部改正について
市立高等看護学院の奨学金を、九千円から一万二千円に引き上げるもの

* 北九州市議会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部改正について
市議会議員の報酬の額並びに市長、助役及び収入役の給料の額を改めるもの

議員提案

* 北九州市立病院等の使用料および手数料条例の一部改正について
市立病院における差額病床数を是正し、併せて室料差額及び分娩料等の適正化を図るもの
* 暴力追放に関する決議
百万市民の人権と平和な生活を守り、豊かな暮らしと安全で快適な都市づくりを行うため、社会秩序を乱す暴力行為の追放を決議す

る。また、市当局に対して、市民の総意を結集し、治安当局をはじめとするあらゆる組織と総合的な連携を図り、暴力排除体制の確立、必要な施設、市財政の助成等適切な措置を講ずるよう要請するもの

* 地方財政危機打開に関する意見書
地方財源強化のために、地方行財政について事務及び税財源の再配分など抜本的な改善の措置、地方交付税の税率引き上げ、及び国庫補助事業における超過負担の完全解消措置を講ずるよう政府に要請するもの

* 学校給食費の国庫補助の増額に関する意見書
「安全で、安く、おいしい栄養豊かな学校給食」を実現するため、給食物資に対する補助の増額を政府に要望するもの

* 上水道の水源開発及び各種施設に対する国の補助制度確立に関する意見書
水源開発について国の責任と負担において強力に推進すること、その間における国庫補助制度の改善や水質悪化に対する国の施策の強化を、政府に要請するもの

* 失業対策事業に関する意見書
失業対策事業における賃金の大額な改善や地方公共団体の事業負担を軽減するため、事業費単価及び国庫補助率の引き上げを早急に行いうよう政府に要請するもの
* 政府主導の公共料金の大幅値上げ抑制に関する意見書
* 電気税その他の地方税の非課税措置等の整理合理化に関する意見書
* 鉱害復旧の促進に関する意見書
* 防音校舎の早期完成に関する意

質疑応答



窮迫した財政事情

予算配分・福祉に重点

六月七日から四日間
本会議で十六人の議員
が、議案に対する質問を
行いました。
その中から主なもの
を取り上げました。

足りない」など、いろいろと議論
が交されました。財政の窮迫に
は、いろいろな要素が複合してい
ると思います。
自治体も、改善すべきものは改
善しなければならないし、国も、
いたずらに自治体の非をあげるだ
けではなく、改善すべき制度等は、
たとえ時間をかけても改善すべき
でしょう。

私は、北九州市が行っているこ
とがすべて理想的だとは思いませ
んが、自分でできる改善は、着実
に実行してまいります。

法人市民税の超過課税

分予算に組みこんだつもりです。

打開策

議員 北九州市の昭和五十年度
予算は、対前年比一九・九パーセ
ントの伸び率で、地方財政計画の
伸び率二四・一パーセント、大都
市の予算の平均伸び率二六パーセ
ントより下回っています。なぜで
すか。

市長 国が作成する地方財政計
画は、各自治体の予算を拘束する
ものではなく、大づかみのプログ
ラムにすぎません。あくまで、自
治体の実情に応じ、市民サービス
をどのように行っていくかが、財
政規模を決めるものです。

本市の場合、全体予算の伸び率
は低いのですが、これは、昨年度
でおおむね大規模投資が終ったこ
と、国の総需要抑制による公共
事業の圧縮による投資的経費の減
少が大きな理由で、福祉に関して
は大幅に増額しています。市民生活
を守るために施策は十

分予算に組みこんだつもりです。
議員 去る五月十六日付けの自
治事務次官の通達「行財政の運営
について」は、人件費の削減、職
員の増員抑制、各種公共料金、使
用料等の引き上げをもとめていま
すが、本市の予算も、その通達に
従つたものですか。

市長 また、市長は、自治体の財政危
機の原因はどこにあると思います
か。その打開策と併せて答弁して
ください。

電気税

市長 標準税率を越えて課税で
きるのは、特別の財政需要が生じ
たときです。将来、この特別の財
政需要が生じたときは、超過課税
も当然考えられるところです。

議員 市税のひとつである電気
税については、特定企業が産業振
興の政策の下で、非課税措置を受
けています。予算の内容が左右されたりは
しておりません。

自治体の財政困窮の原因は、去
る統一選挙においても、「人件費
が高すぎる」「国のもんどう見が

公共料金

議員 保育料、学校給食費、國
民健康保険料など公共料金が、大
幅に引き上げられましたが、その
理由について説明してください。

市長 保育料については、国の基
準徴収額が大幅に上がりまし
たことをそのまま市に持ち込みます
と市民の大きな負担となりますので、それを避けるため前年度の二
倍強にあたる三億三千万円の市費



適用を受けている企業数は七十三
社、その非課税による減収額は、
二十億円を少し上まわります。

市長 租税の臨時の措置や企業
に対する減免措置については撤廃
すべきであると国に働きかけてい
ます。

財政局長 電気税非課税規定の
適用を受けている企業数は七十三
社、その非課税による減収額は、
十六億四千万円というばう大きな金
額を市費から持ち出さなければな
りません。

福祉行政に投入できる財源を、
全国保険だけにつきこむことはば
きません。前年度に比べて、市費
の持ち出し比率は下っていますが
金額は大幅に増えています。

教育長 給食費の改定は四十九
年一月に行いました。その後、パ
ン、ミルク、その他の食材料費が
数回値上がりしましたが、年間二
回の値上げは適当ではないとい
う学校給食審議会の意見もあり、前
年度は極力、値上げを押さえてき
ました。しかし現状のままでは、
文部省の基準栄養摂取量を確保で
きない状態なので今回、学校給食
審議会の議を得て止むを得ず値上
げをお願いしたわけです。

上下水道事業

議員 上水道事業の昭和五十年
度予算をみますと、約二十四億円
の赤字と推定できるようあります。
この赤字を解消するためには
料金値上げが予想されるのです
が、その実態を明らかにしてくだ
さい。

市長 水道料金の値上げの幅や
時期は、決定しておりません。で
きるだけ市民負担の増加は先に延
ばしたいということから、水需要

の多い夏場はさけたいと考えております。料金改定案をつくるに当たっては、できるだけ大口消費をするところに、傾斜的に高負担をお願いするようにしたいと思っています。

水道局長 長期的な展望のもとに、合理的な企業運営に努めてきましたが、諸物価、人件費、電力料等の高騰のために、水道行政は苦しい財政状況にあります。

昭和五十年度は、今まで引きますと、約二十億円の資金不足をきたすと思われます。

水道料金値上げが、市民生活に及ぼす影響が大きいので、一週間でも一日でも、実施を伸ばそうと心がけておりますが、水道事業の建設前が、独立採算制となつていままで、いずれ相当の改定をお願いすることになると考えています。

その時期については、確定的ではありませんが、次の市議会に提案したいと考えています。

福祉行政

老人いこいの家

議員 老人いこいの家についてお伺いします。まず第一は、設置場所を決定する際に、地域住民の意向を十分聞いていますか。

第二は、利用度の低い所は、一般住民にも利用させてはどうですか。第三は、老人いこいの家に公衆電話を設置できませんか。

市長 利用度の低い原因の一つ



日明保育所

に、地域の活動があまり活発でないこともあると思われます。設置場所決定につきましては、今までも十分に地域住民の方々と話合ってきたつもりです。今後新設する老人いこいの家の設置場所についても地域住民の意向を反映させていくつもりです。

第二のご質問につきましては、管理している老人クラブ等の承認があれば、婦人会などが利用されましても、市としては差しつかえありません。

最後の電話設置の件でございますが、電々公社に公衆電話の設置をお願いしたいと思います。

特別養護老人ホームを二か年計画で市立戸畠病院に併設するとのことです、他の市立病院にも併設する考えはありませんか。

市長 各市立病院の敷地に建設の余裕があれば、望ましいことな

特養ホーム

議員 特別養護老人ホームを二か年計画で市立戸畠病院に併設するとのことです、他の市立病院にも併設する考えはありませんか。

市長 各市立病院の敷地に建設の余裕があれば、望ましいことな

で検討いたしたいと思いますが、とりあえずは、戸畠病院のケーブルが成功するように努力したいと思います。

ので検討いたしたいと思いますが、とりあえずは、戸畠病院のケーブルが成功するように努力したいと思います。

無認可保育所

議員 国の設置認可を受けていない小さな保育所について、今後どのような指導をしていきます。

市長 施設整備の貸付助成をいつそう行って、認可の基準に適応する保育所にしていくつもりです。どうしてもだめな場合は、審議会の答申に沿って将来、家庭福

祉員制度や指定託児室制度を検討するなかで考えていただきたいと思つています。

か。

それまでの間は、戸畠区夜宮の

少年相談センターに組み入れる

ことを検討してみたいと思いま

す。

市としては、今年度から建設す

る少年相談センターに組み入れる

ことを検討してみたいと思いま

す。

市としては、今年度から建設す

る少年相談センターに組み入れる</

予算特別委員会の審査から

昭和五十年度予算を審議する予算特別委員会は、六月十二日から六日間にわたって開かれ、連日慎重な審議を行いました。

以下、審議のなかから、特に、市民生活に關係深い意見や要望を取り上げました。

第一分科会

超過負担対策

市の超過負担について、どのような対策をとっているか。

当局 超過負担問題については、国の解消策が未だ実勢に即さないため、近く開かれる全国市長会でも最大のテーマになると思われるが、これが解消については、国に対し今後とも強力な働きかけをしてゆきたい。

高台給水対策

委員 高台の未給水地域は、市民の立場を考慮し、技術上不可能でなければ、積極的に取り組むべきではないか。

当局 高台給水対策については配水池からの自然流下の範囲内ということでお進めており、それ以上はポンプアップが必要である。解消のための工事を実施すればするほど財政負担が増加し、料金コストにもはねかえってくるの

委員 国庫補助事業達成のためにかかった実費から補助基本額（国庫負担と地方負担の合計）を差し引いた

で、配水池等も一気にふやすことはできない。
単にコスト面だけをとらえ、実施しないということではなく、周囲の発展、公道の整備などを総合的に考慮して、解消対策に努力する。

防火対策

委員 高台地区や狭い道路地区に対する消防対策及び電車通り等に面したビルに対する消防対策をどのように考へているか。

当局 高台地区の中でも消防水利等を設置できる地区については逐次整備しているが、設置できない地区については、連結送水管の設置やポンプ自動車の中継送水等の活用によって対処することにしており、また、狭い道路地区のとともに、小型消防車及び小型動力ポンプの活用等を考えている。

当局 警防体制については、これが改善のため関係当局とも連携いをしており、また、狭い道路地区的化力ボンプの活用等を考えている。

当局 医による検診が受けられる方が住民にとって望ましいということで委託に切り替えた。

埋立事業

委員 埋立事業は、自然環境保全の立場から抑制すべきではないか。

当局 住工混在地区の解消等快壩しないよう十分配慮する。

第二分科会

保健所の充実

委員 本来保健所で行う業務を、他に委託しているのではないか。

当局 保健所の機能が十分活用されるよう陣容の整備を図るべきだ。

当局 保健所における乳児検診、集団検診等は、距離の問題、診察時間の問題で十分検診ができるので、いつ、どこででも専門医による検診が受けられる方が住民にとって望ましいということで委託に切り替えた。

第三分科会

高校新設

委員 小倉東南部及び八幡西南部は人口の急増によって年々公立

◎都市近郊農業の育成に積極的に取り組れたい。
◎農業用水汚濁防止対策事業の推進を図られたい。
◎脇の浦及び寄の浦漁港の整備について、国の第六次漁港整備計画にのるよう努力されたい。

当局 複雑多様する公害物質等の化学生検査や研究業務に対応するため、環境衛生研究所の機器の整備文獻等の収集に努められた。

現在、管理サービスセンター、あるいは管理公社等の設立について鋭意検討中であり、入居者のサービスアップに努めたい。

要望事項

公害
委員 降下ばいじんは減少していかしながら、企業に対しては集中力を強化させて全体のばいじん発生量を押えて行く中で、浮遊粒子状物質を減少させていくべきだ。

当局 浮遊粒子状物質の測定方法は、現在の技術では環境測定、発生源測定とも困難だ。

しかししながら、企業に対しては集中力を強化させて全体のばいじん発生量を押えて行く中で、浮遊粒子状物質を減少させていくべきだ。

住宅行政

当局 本市の全世帯に占める市営住宅の管理戸数は、他の政令都市に比してトップクラスであるが、何分にも、細分化された団地が散在しており、目標としては電話一本ですぐにでもという体制がのぞましい。

当局 本年度の窓枠等維持修繕経費については、予算額が前年度を下回っており、これでは満足のゆく修理補修等ができないばかりか、職員数の不足によつて、入居者の要望に即応できる住宅行政がのぞめないのではないか。

当局 県立高校の設置については県知事をはじめ県の地元選出議員に強く働きかけている。

市立高校の建設は考えていないが、県が設置する場合は協力を惜しまない。

